

有価証券報告書

第66期

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

中国工業株式会社

広島市中区小町2番26号

第66期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

有 価 証 券 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中国工業株式会社

目 次

頁

第66期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	14
3 【配当政策】	14
4 【株価の推移】	14
5 【役員の状況】	15
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	17
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	58
第7 【提出会社の参考情報】	59
1 【提出会社の親会社等の情報】	59
2 【その他の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	巻末
独立監査人の監査報告書	巻末
確認書	巻末
内部統制報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 村 實 也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、
実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 _____

【事務連絡者氏名】 _____

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小 田 和 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成24年 3月	第63期 平成25年 3月	第64期 平成26年 3月	第65期 平成27年 3月	第66期 平成28年 3月
売上高 (千円)	12,189,253	11,566,541	11,793,759	11,838,995	12,774,098
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	299,745	△84,640	91,174	163,510	187,659
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	239,672	△116,802	61,213	114,332	183,430
包括利益 (千円)	277,882	△49,325	123,915	491,568	△21,433
純資産額 (千円)	3,412,339	3,360,120	3,481,141	4,023,013	3,975,187
総資産額 (千円)	10,291,621	9,692,035	9,841,347	10,567,725	10,895,328
1株当たり純資産額 (円)	93.68	917.97	951.67	1,103.07	1,090.26
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	7.07	△34.47	18.07	33.75	54.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.84	32.09	32.76	35.36	33.90
自己資本利益率 (%)	7.88	△3.72	1.93	3.28	4.94
株価収益率 (倍)	15.42	—	41.62	25.36	12.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,274,158	261,132	383,294	624,776	△50,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,147	△214,755	48,531	△526,818	△120,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,437	86,626	△362,136	△73,534	65,591
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	284,078	417,082	486,773	511,197	406,048
従業員数 (名)	383	379	373	375	371

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。第62期、第64期、第65期、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
3 平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第63期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成24年 3月	第63期 平成25年 3月	第64期 平成26年 3月	第65期 平成27年 3月	第66期 平成28年 3月
売上高 (千円)	9,082,720	8,544,933	8,841,160	8,990,392	9,990,177
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	246,456	△114,836	49,791	119,127	138,337
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	234,574	△118,785	54,412	105,633	167,324
資本金 (千円)	1,710,000	1,710,000	1,710,000	1,710,000	1,710,000
発行済株式総数 (株)	34,200,000	34,200,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	2,979,601	2,904,695	3,012,015	3,498,323	3,458,238
総資産額 (千円)	7,699,355	7,282,214	7,404,985	7,821,429	8,231,168
1株当たり純資産額 (円)	87.21	850.22	881.72	1,024.11	1,012.48
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	7 (—)	7 (—)	10 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	6.87	△34.77	15.93	30.92	48.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.70	39.89	40.68	44.73	42.01
自己資本利益率 (%)	8.23	△4.04	1.84	3.25	4.81
株価収益率 (倍)	15.87	—	47.21	27.68	14.00
配当性向 (%)	—	—	43.94	22.64	20.41
従業員数 (名)	308	301	296	298	286

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。第62期、第64期、第65期、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
3 平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第63期事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2 【沿革】

- 昭和25年10月 中国工業株式会社設立、本社を広島県賀茂郡西条町(現東広島市)に、広島営業所(現広島支店)を広島市におき、呉市広町に所在する旧軍施設(現呉工場)において一般鉄構製品の製造を開始。
- 昭和30年6月 高圧ガス容器の製造を開始。
9月 東京営業所(現東京支社)を開設。
- 昭和34年1月 本社を広島市基町(広島商工会議所ビル内)に移転。
6月 中国鋼材株式会社を設立。本社を広島県呉市におき、一般区域貨物運送業を開始。(現・中鋼運輸株式会社)
10月 国(旧大蔵省)から広島県安芸郡海田町の旧軍用地を取得、広島第一工場として自動車車体部品の製造を開始。
12月 国(旧大蔵省)から借用中の呉工場(現高圧機器工場)の用地を一括転用により取得、設備の合理化を図る。
- 昭和36年3月 国(旧大蔵省)から呉工場隣接地を取得、呉第二工場(現鉄構輸送機部)として建設機械、一般鉄構工場の建設に着手。
11月 株式を東京証券取引所市場第二部、広島証券取引所に上場。
- 昭和37年2月 本社を広島市八丁堀(セントラルビル)に移転。
7月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年3月 国(旧大蔵省)から広島県安芸郡海田町の工場用地を取得、広島第二工場として自動車用燃料タンク工場を建設。
8月 国(旧大蔵省)から呉市広町白岳の施設を取得、白岳工場を建設。
- 昭和43年8月 株式を東京・大阪両証券取引所で市場第一部に指定替え。
- 昭和44年9月 広島県豊田郡安浦町の工場(安浦工場)を買収。
- 昭和46年9月 中国鋼材株式会社を中鋼運輸株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
- 昭和52年4月 安浦工場を廃止し、呉第二工場(現鉄構輸送機部)に統合。
- 昭和53年7月 広島第一工場及び広島第二工場を閉鎖。
- 昭和55年6月 白岳工場を廃止し、呉第二工場内に特器工場(現施設機器部)を建設。
- 平成9年3月 高圧機器工場の小型溶接容器を対象にISO9001の認証取得。
平成9年12月 高圧機器工場の大型溶接容器、貯槽、配管を対象にISO9001の認証拡大。
平成10年11月 高圧機器工場が高圧ガス保安法による登録工場制度の登録工場に認可。(有効期限5年)
- 平成15年2月 本店を広島市中区小町2番26号に移転。併せて本社事務所を広島県呉市に移転。
平成15年7月 株式を大阪証券取引所市場第一部から上場廃止。
平成19年6月 本社及び製造部門を対象にISO14001の認証取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社5社で構成され、高圧ガス容器、LPガス設備、鉄構製品、施設機器製品等の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しています。

当社と各関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりです。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

高圧機器………高圧ガスプラント工事の一部については、非連結子会社高圧プラント検査㈱に下請させています。

また、高圧ガス容器の一部の部品加工及び作業については、非連結子会社豊栄プレス㈱及び第一興産㈱に下請させています。

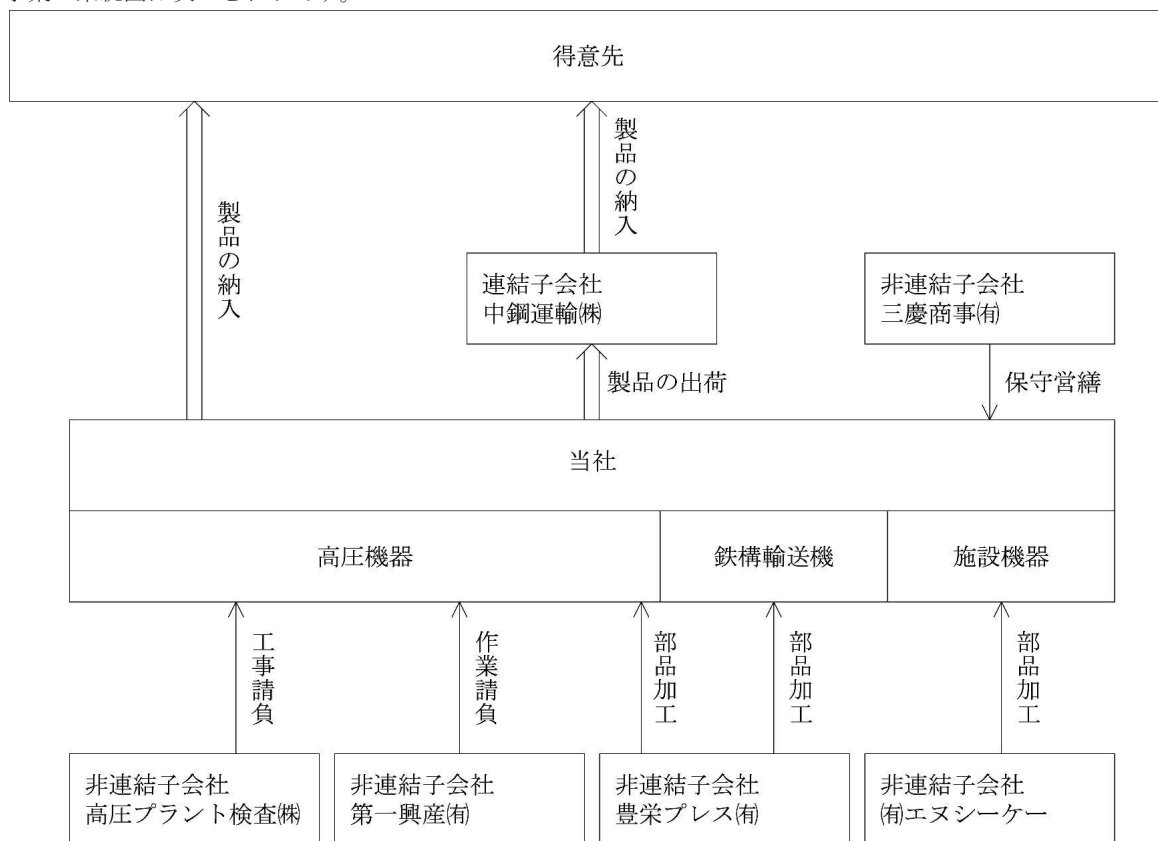
鉄構輸送機……当社が製造するトランスケースの一部の部品加工については、非連結子会社豊栄プレス㈱に下請させています。

施設機器………施設機器製品の一部の部品加工については、非連結子会社(有)エヌシーケーに下請させています。

運送………当社の製品等の輸送・保管については連結子会社中鋼運輸㈱が主として行っています。

(注) この他非連結子会社三慶商事㈱に工場内保守営繕作業等を委託しています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、重要性がないため持分法適用から除外しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中鋼運輸㈱ (注)1, 2, 3, 4	広島県呉市	50,000	運送事業	47.7	当社製品の運送、保管業務を行っています。役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。
 3 特定子会社には該当しません。
 4 中鋼運輸㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント(運送事業)の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
高圧機器事業	187
鉄構輸送機事業	26
施設機器事業	29
運送事業	85
全社(共通)	44
合計	371

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、経営管理部及び総務部等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
286名	43歳10月	19年9月	4,063千円

セグメントの名称	従業員数(名)
高圧機器事業	187
鉄構輸送機事業	26
施設機器事業	29
全社(共通)	44
合計	286

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 全社(共通)は、経営管理部及び総務部等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、JAM山陽中国工業労働組合として組織されています。労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、賃金や雇用環境の改善機運も高まるなど、景気の拡大・回復が図られたものの、年度後半からの原油価格及びその他の資源価格の下落に加え、円高の進行が重なったことから、横這い・足踏み状態で推移いたしました。また、民間設備投資は横這いで推移したものの、公共事業が総じて弱い動きとなり、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下にあつて、競争激化が続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループは受注の拡大に努め、売上高は鉄構輸送機事業及び運送事業は減収となりましたものの、LPガス容器の需要が増加したこと、LPガス充填所等プラント工事の受注増大及び飼料タンク販売数量の増加により高圧機器事業及び施設機器事業が増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は127億74百万円となり前年同期を9億35百万円(7.9%)上回りました。利益面においては、更なるコストダウンを進めるとともに経営の効率向上を図りましたが、営業利益は退職給付債務計算の割引率変更による数理計算上の差異の一括費用処理及び試験研究費増加の影響により1億7百万円となり19百万円の減益となりました。一方、経常利益は試験研究に伴う助成金収入の増加等により1億87百万円となり24百万円の増益に、また、親会社株主に帰属する当期純利益は搬送機器事業の譲渡益等により1億83百万円となり69百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

LPガス容器の需要増加により販売数量が増加したことやLPガス充填所等プラント工事の受注が増大したことにより、事業全体の売上高は79億38百万円となり、前年同期を8億16百万円(11.5%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、売上高は増加しましたものの、退職給付債務計算の割引率変更による数理計算上の差異の一括費用処理にともなう固定費の増加及び製品構成比の変動等により前年同期を74百万円下回る5億3百万円となりました。

鉄構輸送機事業

搬送機器事業を譲渡した影響等により、事業全体の売上高は7億7百万円となり、前年同期を8百万円(1.1%)下回りました。また、セグメント損益(営業損益)は、赤字事業の撤退等により、前年同期の30百万円の赤字から62百万円の黒字となりました。

施設機器事業

畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は13億34百万円となり、前年同期を1億91百万円(16.7%)上回りました。また、セグメント損失(営業損失)は売上高の増加により、25百万円と前年同期と比べ17百万円の赤字縮小となりました。

運送事業

貨物輸送量が減少したことにより、事業全体の売上高は27億93百万円となり、前年同期を64百万円(2.2%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、前年同期を1百万円下回る41百万円となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。以下「第2 事業の状況」について同様であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前期に比べ1億5百万円(20.6%)減少し、4億6百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、50百万円でありました(前期は得られた資金が6億24百万円)。これは、主に税金等調整前当期純利益の確保、退職給付に係る負債の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の増加はありましたものの、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億20百万円でありました(前期は使用した資金が5億26百万円)。これは、定期預金の払戻し、事業譲渡による収入はありましたものの、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、65百万円でありました(前期は使用した資金が73百万円)。これは、借入金の返済、リース債務の返済及び配当金の支払はありましたものの、長期借入金の借入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
高压機器事業	7,974,590	10.6
鉄構輸送機事業	608,438	△22.7
施設機器事業	1,313,651	16.6
合計	9,896,679	8.5

- (注) 1 金額は販売価格によります。
2 運送事業は生産形態を伴わないため省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
高压機器事業	7,951,665	11.8	421,622	5.9
鉄構輸送機事業	617,263	△16.6	87,277	△56.8
施設機器事業	1,333,305	16.2	147,825	△6.1
合計	9,902,233	10.0	656,724	△13.3

- (注) 運送事業は貨物運送事業を主力とする物流事業を展開しているため省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
高压機器事業	7,940,101	11.4
鉄構輸送機事業	707,582	△1.1
施設機器事業	1,342,493	17.0
運送事業	3,476,939	0.8
合計	13,467,116	8.3

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記販売金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を控除していません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力製品でありますLPガス容器の需要は、ここ数年漸増傾向にあります。これは容器更新サイクルの動きに伴う需要に加えて、LPガスが災害・緊急時の国民生活・産業活動に貢献する分散型クリーンエネルギーであるとの国のエネルギー基本計画の位置づけをもとに、LPガス需要の喚起が図られた効果と推測されます。しかし、LPガスと他のエネルギーとの競争が更に激化する傾向にあるため、LPガス容器の需要は当面大きな変動はないと予想され、当社事業環境の厳しさも当分の間継続されるものと考えております。

また、企業価値の継続的な向上を図るとともに社会から信頼される企業であることが必要と考えております。かかる状況に対処するため、生産性の向上と新製品の開発を図り、厳しい経営環境のもとにおいても安定した収益を確保できる体質を目指すとともに、ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底によって企業の信頼性向上を図るべく次の施策を実行しており、今後も継続して推進してまいります。

(1) LPガス容器・バルク貯槽の売上拡大

LPガス容器については、これまでに培った技術力及び販売チャンネルを活かしながら、顧客ニーズに沿った製品群の更なる充実を図るとともに、オールプラスチック製小型LPガス容器の市場開拓を進めて、売上の拡大を図ります。

また、バルク貯槽については、販売開始より20年近くを経過して更新時期を迎えつつあることを十分に認識し

た製造及び営業活動を推進することにより、売上拡大につなげます。

(2)生産性の向上

従業員の能力向上策の推進により仕事力の向上を図るとともに、効率的な生産・在庫計画に基づく生産管理の実行、省力化を含めた生産設備リニューアルの着実な実行等により、各事業分野において生産性の一層の向上を図ります。

(3)収益性の向上

売上計画、原価、品質面全般について更に徹底した管理を行い、各事業分野の主要事業を対象に収益の拡大を図ります。

また、収益性に劣る事業については、既存製品の受注拡大、取扱品種の拡大・拡販により、損益分岐点以上の売上確保を目指すとともに、徹底したコストダウンによる利益率向上により黒字化を図ります。

(4)新製品の開発

エネルギーの多様化が進む中、LPガスの新たなイメージ創りにつながる新製品として、オールプラスチック製小型LPガス容器を、先般市場投入しました。これをもとに当該製品の拡充とともに市場拡大に一層の注力を図ります。

また、水素社会の到来を見据えて国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構との水素用複合容器蓄圧器の共同研究を推進するとともに、新たに国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構及び国立大学法人九州工業大学と宇宙探査用移動体に搭載する複合容器の共同研究を推進します。

(5)運送事業の収益確保

運送業界では、業者間の競争激化や運転手不足問題など厳しい経営環境が続いていますが、従来にも増して営業に力を注ぎ新規荷主の開拓、そして人材の育成、業務効率の向上に努めるとともに、営業倉庫の有効活用等により収益性向上を図ります。

(6)企業統治及び内部統制の体制整備

コーポレートガバナンス・コードに沿った実効性ある体制の整備により、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みを構築します。

また、当社グループは、業務の適正を確保するために構築した内部統制システムを引き続き適正に維持・運用するとともに拡充を図り、企業経営の信頼性確保に努めます。

(7)コンプライアンスの徹底

当社グループは、事業活動に関連する法令や社内規程などの教育をより一層強化し、高い倫理観の醸成を図るとともに、役員及び社員一人ひとりが法令等を遵守して事業活動を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の売上動向

当社グループの主力製品であるLPガス容器の販売価格及び販売数量は、LPガス業界の需要動向や競合他社の競争等の影響を受けます。また、他の製品についても同様にそれぞれの業界の需要動向、競合他社の動きに影響されます。

販売価格の下落、数量の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼします。

(2) 法的規制

当社の主力部門である高圧機器事業は、事業に関連する法令・諸規則等の法的規制を受けております。社内には内部管理体制を堅持するためのシステムを設け、関連法令等の遵守を徹底しておりますが、将来的に関連法令等の変更により当社の業務に変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼします。

(3) 購入諸資材価格の動向

当社グループが生産する製品に使用する鋼材、部品及び運送用燃料等の価格の大幅な変動は材料費、燃料費の変動要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼします。

(4) 退職給付債務

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務額計算に使用する基礎率等前提条件は、期初に設定しますが、実際の前提条件が異なったり変更された場合には、当期の費用及び負債に計上されます。基礎率の変動や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼします。

(5) 海外生産

高圧機器事業におけるバルク貯槽の一部は、製品の製造コスト削減及び生産量確保のため、中国の現地法人での委託生産を継続しておりますが、政治又は法環境の変化、経済状況の変化により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼします。

(6) 自然災害

想定を超える地震、台風等自然災害に伴う本社工場の操業停止等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼします。

(7) 環境規制

当社グループは事業活動に伴い発生する廃棄物、有害物質等について、国内の法規制を遵守し対応しておりますが、将来的に排出規制やその他の規制強化が執られた場合は、当社グループの事業活動が制約を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼします。

なお、現時点で上記以外の予測できない事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、製品開発に当っては事業開発部が情報調査、開発目標、スケジュール等の取りまとめを行い、製品部門及びプロジェクトチームが開発業務を担当しています。また、生産技術の開発も各工場が担当しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、117,170千円であり各事業部門別の主な開発活動は次のとおりであります。

(1) 高圧機器事業

平成25年5月より独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構と水素用複合容器蓄圧器の共同研究を行っております。なお、費用は一般管理費で処理しています。また、平成28年3月より国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構及び国立大学法人九州工業大学と宇宙探査用移動体に搭載する複合容器の共同研究を行っております。

(2) 鉄構輸送機事業

特筆すべき事項はありません。

(3) 施設機器事業

特筆すべき事項はありません。

(4) 運送事業

特筆すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法(計上基準)については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末（以下「前期」という。）と比較して、3億27百万円(3.1%)増加し、108億95百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億15百万円、時価の下落により投資有価証券が3億37百万円それぞれ減少しましたものの、受取手形及び売掛金が6億71百万円、有形固定資産が2億円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、負債は前期と比較して3億75百万円(5.7%)増加し、69億20百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が投資有価証券の時価の下落により1億21百万円減少しましたものの、長期借入金が1億15百万円、退職給付に係る負債が1億22百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は前期と比較して47百万円(1.2%)減少し、39億75百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1億59百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億3百万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、127億74百万円(前期比107.9%)でありました。セグメントの概況については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

②売上原価

売上原価は、101億82百万円(前期比107.5%)となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、24億83百万円(前期比110.9%)となりました。

④営業外収益・営業外費用

営業外収益は、助成金収入及び受取配当金が増加しました。営業外費用は、その他が減少しました。

⑤特別利益・特別損失

特別利益は、事業譲渡益及び固定資産売却益が増加しました。特別損失は、固定資産除売却損が増加しました。

⑥経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

売上高の増加により生産効率が改善され、経常利益が1億87百万円(前期比114.8%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益が1億83百万円(前期比160.4%)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、法的規制、自然災害等のリスクなどがあります。なお、各々の内容については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載しています。

(5) 戦略的現状と見通し

「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、材料費、外注加工費、人件費、製造諸費用等生産活動並びに販売費及び一般管理費等の営業活動に必要な運転資金が主なものであります。また、投資活動については更新を主体とした設備投資を行っております。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金及び金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。なお、当面の資金繰りのための資金は十分に確保していると判断しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、持続的に成長する企業を目指すとともに、各ステークホルダーとの関係を良好に保ちながら、内部統制、コンプライアンス、情報開示のより一層の充実を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資額は4億26百万円であり、セグメント毎の主な投資は、高圧機器事業の小型容器製造設備の更新が2億22百万円、運送事業の車輛の更新で26百万円などであります。

所要資金については、自己資金及び借入により調達しました。また、記載金額には消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (広島県呉市)	高圧機器事業	高圧機器の 生産設備	118,815	250,255	1,025,630 (42)	28,610	1,423,312	187
本社・工場 (広島県呉市)	鉄構輸送機 事業	鉄構輸送機 の生産設備	58,826	25,116	135,540 (17)	6,627	226,111	26
本社・工場 (広島県呉市)	施設機器事業	F R P 製品 の生産設備	15,524	964	59,575 (5)	119	76,183	29

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・リース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれていません。
- 2 「その他」に含まれるリース資産の帳簿価額は、高圧機器事業が21,502千円、鉄構輸送機事業が5,781千円です。
- 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
中鋼運輸 (株)	本社他 (広島県 呉市他)	運送事業	倉庫等	321,782	60,181	837,836 (6)	42,381	1,262,181	85

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・リース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれていません。
- 2 「その他」に含まれるリース資産の帳簿価額は、40,643千円です。
- 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積・台数(台)	賃借期間 リース期間(月)	年間賃借料 リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
中鋼運輸(株) (広島県呉市)	運送事業	ガソリンスタンド 新設機器	1	120	3,108	12,160

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための取得等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	3,420,000	3,420,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日	△30,780,000	3,420,000	—	1,710,000	—	329,299

(注)平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会の決議により、平成25年10月1日付を効力発生日として、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、10株を1株に株式併合いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	25	32	56	19	—	3,898	4,030	—
所有株式数 (単元)	—	6,347	1,817	6,610	595	—	18,721	34,090	11,000
所有株式数 の割合(%)	—	18.6	5.4	19.4	1.8	—	54.8	100	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

2 自己株式4,393株は「個人その他」の欄に43単元、「単元未満株式の状況」の欄に93株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,036	11.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,345	3.93
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,100	3.21
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	990	2.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	675	1.97
堀越円	横浜市	640	1.87
中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590	1.72
莫華民	東京都足立区	548	1.60
内藤健一	大阪府高槻市	505	1.47
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	1.46
計	—	10,929	31.95

(注) 中鋼運輸株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,345,700	33,457	—
単元未満株式	普通株式 11,000	—	1単元未満の株式
発行済株式総数	3,420,000	—	—
総株主の議決権	—	33,457	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式93株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	4,300	—	4,300	0.12
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59,000	—	59,000	1.72
計	—	63,300	—	63,300	1.85

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	356	278,462
当期間における取得自己株式	23	15,226

(注) 当期間における取得自己株式には平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,393	—	4,416	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

利益の配分につきましては、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題と位置づけ、今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを勘案しながら適切な配当政策を採ることとしております。剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。当期の配当につきましては、今後の業績見通しと事業展開等を総合的に勘案して当期末の配当を1株につき10円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績予想及び今後の事業展開を勘案して1株当たり年間10円の配当を継続させていただきます。

今後につきましては、利益の確保に向け諸施策を更に推進してまいりますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月24日取締役会決議	33,565	10

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	131	113	※835 108	900	872
最低(円)	77	77	※673 78	679	600

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会の決議により、平成25年10月1日付を効力発生日として、10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施しております。第64期の上段※印は、株式併合後、下段は株式併合前の株価であります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	749	744	734	724	687	718
最低(円)	703	720	700	642	600	637

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	—	野 村 實 也	昭和20年11月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年10月 高压機器事業部長 平成14年6月 取締役高压機器事業部長兼高压機器工場長 平成16年6月 常務取締役製造部統轄兼高压機器事業部長 平成19年6月 代表取締役 平成20年6月 高压プラント検査株式会社代表取締役社長(現) 平成25年1月 代表取締役兼営業部門管掌 平成25年6月 代表取締役(現)	注3	135
常務取締役	管理部門 管掌	原 田 宏 昭	昭和17年10月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年7月 経営管理部長 平成16年6月 取締役経営総括部統轄兼経営管理部長 平成20年6月 常務取締役管理部門管掌(現) 平成20年6月 豊栄プレス有限会社代表取締役社長(現)	注3	100
常務取締役	製造部門 管掌兼鉄構 機器部長	肥 後 裕 一	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 日新製鋼株式会社入社 平成13年6月 同社技術研究所鋼材研究部長 平成15年6月 当社取締役高压機器事業部高压機器副工場長 平成16年6月 当社取締役高压機器事業部高压機器工場長 平成19年6月 当社取締役高压機器事業部長兼高压機器工場長 平成19年7月 当社取締役高压機器工場長 平成23年7月 当社取締役製造部門管掌 平成24年6月 当社常務取締役製造部門管掌 平成24年9月 当社常務取締役製造部門管掌兼高压機器工場長 平成25年10月 当社常務取締役製造部門管掌 平成27年4月 当社常務取締役製造部門管掌兼鉄構輸送機部長 平成27年9月 当社常務取締役製造部門管掌兼鉄構機器部長(現)	注3	70
常務取締役	営業部門管 掌兼営業推 進部長	中 村 博 年	昭和26年2月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社大阪支店長 平成22年7月 当社東京支社長 平成25年1月 当社営業部門管掌代行兼東京支社長 平成25年3月 当社営業部門管掌代行兼営業推進部長 平成25年6月 取締役営業部門管掌兼営業推進部長 平成25年9月 取締役営業部門管掌兼西日本営業担当兼営業推進部長 平成27年6月 常務取締役営業部門管掌兼営業推進部長(現)	注3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	事業開発部長	細川 光一	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成20年6月	当社入社 大阪支店長 事業開発部長 取締役事業開発部長(現)	注3	93
取締役	非常勤	保岡 義昭	昭和11年2月23日生	昭和37年5月 平成1年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成17年6月	中鋼運輸株式会社入社 同社取締役呉営業所長 同社常務取締役西日本ブロック長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	注3	1
取締役	非常勤	河野 隆	昭和21年10月9日	昭和44年4月 昭和58年6月 昭和58年7月 平成2年3月 平成27年6月	当社入社 当社退社 株式会社共栄経営センター創業 同社代表取締役(現) 当社取締役(現)	注1 注3	10
監査役 (常勤)	—	中藪 義行	昭和24年6月20日生	昭和48年4月 平成22年6月 平成28年5月 平成28年6月	当社入社 当社施設機器部長 当社参与 当社常勤監査役(現)	注4	8
監査役	—	永島 靖朗	昭和28年11月10日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成25年5月 平成28年6月 平成28年6月	中国電力株式会社入社 同社エネルギー事業部門専任部長 株式会社ひろしまケーブルテレビ取締役総務部長 同社常務取締役総務部長 一般社団法人日本電気協会中国支部事務局長 同法人参与 当社監査役(現)	注2 注4	—
監査役	—	齊藤 明広	昭和28年6月19日生	平成20年7月 平成23年7月 平成25年7月 平成26年7月 平成26年8月 平成28年6月	尾道税務署長 岡山西税務署長 福山税務署長 同署退職 齊藤明広税理士事務所所長(現) 当社監査役(現)	注2 注4	—
計							465

(注) 1 取締役河野隆は、社外取締役であります。

2 監査役永島靖朗及び齊藤明広は、社外監査役であります。

3 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時。

4 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスとは、企業経営の適正性と効率性を確保することと認識し、経営の透明性と健全性を充実させるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の確立に努め、企業価値を高めることを基本方針としております。

①企業統治の体制

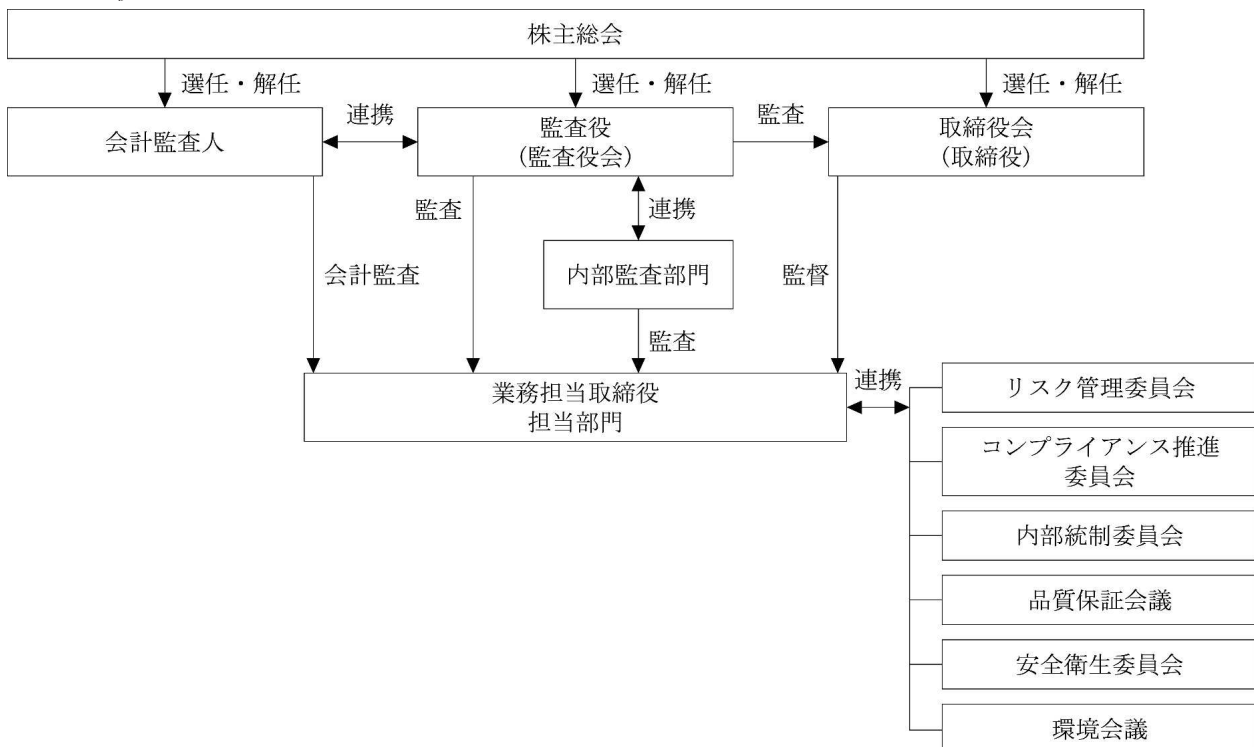
イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日（平成28年6月30日）現在において取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、経営の監督強化を図っております。取締役会は原則、月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、本有価証券報告書提出日（平成28年6月30日）現在において3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ、社内の重要会議に出席し、取締役会の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査しております。

上記の企業統治の体制を採用する理由は、当社の企業規模や事業内容、これまで当該企業統治体制が有効に機能していること等を総合的に勘案し、当社にとって最も実効性のある体制と判断したためであります。また、コンプライアンスに関する重要事項の審議機関として「コンプライアンス推進委員会」を、内部統制上の重要事項の審議機関として「内部統制委員会」を設置し、企業のコーポレート・ガバナンス向上に努めております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



ハ. 内部統制システムの整備の状況

- 当社は、内部統制システム構築の基本方針について次のとおり決議しております。
- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社は、当社並びにグループ会社の役員及び社員等がコンプライアンスに心掛ける基準・指針として、「グループ企業行動基準」及び「グループ行動規範」を制定し、実効性ある運用に努める。
とりわけ反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力には毅然として対応し、一切の関係を絶ちます。」との基本的な考え方を明文化しており、警察及び関連機関と連携を取り、適切に対応する。
コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス室を設けるとともに、グループ全体の推進母体として「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンスへの取組方針・活動計画の策定、活動状況の監督、重大な個別問題への対応等を行う。
また、コンプライアンス室を窓口とした違反行為の相談・通報体制を設けるとともに、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いは行わない。
 - ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社は、取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づいて保存し、必要に応じて閲覧、謄写が可能な状態に管理する。
また、情報セキュリティについては重要情報の管理、個人情報保護に関する規程及び関連規程に基づき対応する。
 - ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、当社及びグループ会社を横断的に管理する「リスク管理規程」に基づき、「リスク管理委員会」を設置し、定期的リスクの洗い出しと評価を行い、リスクに伴う損失を最小限に止めるために必要な対応を行う。
また、その他に製品の品質・安全面、労働安全衛生面、防災面、環境面等に関する委員会等をそれぞれ設置し、担当部門が専門的に管理、監督を行う。
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役会を原則として毎月開催し、経営方針等重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。
業務の運営については、取締役会が中期経営計画及び各年度計画を決定し、その実績管理を行う。
業務の運営が効率的に行われるよう「業務分掌規程」、「職務権限規程」等社内規程の見直しを必要に応じて実施する。
 - ・当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ. 当社及びグループ会社は、グループ会社の役員及び社員等がコンプライアンスに心掛ける基準・指針として制定した「中国工業グループ企業行動基準」及び「中国工業グループ行動規範」を基本に、業務の適正を図る。
ロ. 当社及びグループ会社は、グループ会社を横断的に管理する「リスク管理規程」に基づき、リスクに伴う損失を最小限に止めるために必要な対応を行う。
ハ. 当社は、グループ会社に対するガバナンスを実効あるものにするため、「関係会社管理規程」に基づき、重要事項の事前協議・報告、定期的業務執行状況・財務状況等の聴取等を行い、定期または随時取締役会へ報告する。
また、当社は、グループ会社から各社の業務執行上生じた重要な問題や災害等の発生状況・対処内容について都度速やかに報告を受け、必要な措置を講ずる。
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合とその独立性に関する事項
イ. 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役の業務を補助する監査役スタッフを置く。
ロ. 監査役スタッフは、監査役の指揮のもと監査役の業務補助を行う。監査スタッフの任命、解任、人事異動等については、取締役と監査役が事前に協議し、合意の上実施する。
 - ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
イ. 当社は、当社の取締役及び従業員並びにグループ会社の取締役及び従業員が、監査役に対して、法定の事項に加え、以下の事項について直ちに報告する。
a) 当社の業務または業績に影響を及ぼすと思われる重要な事項
b) コンプライアンス違反等の事実
c) 内部監査部門が行う監査の内容
d) ホットラインによる通報の内容
e) その他監査役会または監査役が要求する事項
ロ. 当社は、監査役に報告した者に対し、報告を行ったことを理由に不利益な扱いは行わない。
 - ・監査役職務の執行により生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役職務の執行について生ずる費用または債務については、監査役の請求に従い支払その他の処理を行う。
 - ・その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
常勤監査役は、当社の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について適宜説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図ることとする。

②内部監査及び監査役監査

当社は客観的な内部監査を行うため、内部監査部門（1名）が内部監査を実施し、業務の適法性・妥当性の観点から会社業務の状況を調査し、その結果を社長及び取締役会に報告しているほか、監査役と会合を持ち、内部監査状況の報告や情報交換を行っております。

内部監査部門は、人員の関係上、内部監査担当と法令遵守担当を同一としております。監査役及び会計監査人と内部監査部門が、都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できる関係にあります。

監査役監査については、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成する監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の職務遂行に関して適正に監査を行っております。

監査役は、内部統制システムの構築及び運用の状況についての報告を取締役会に対し、定期的に求める他、内部監査部門との連携及び会計監査人からの報告を通じて、内部統制システムの状況を監査し、検証しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役河野隆氏は、コンサルティング会社で培われた経営コンサルティング業務に関する経験及び幅広い知識や会社経営者としての高い見識等に基づき、当社の経営全般に対して的確な助言・提言、取締役会の監督機能及び経営の透明性の一層の向上を期待して、社外取締役に選任しております。また、同氏が代表取締役を務める株式会社共栄経営センターと当社との間に従業員教育に関する取引関係がありますが、当社の売上高に対する当該取引金額は軽微であります。この他に当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役永島靖朗氏は、当社と業種の異なる会社経営者としての高い見識と豊富な経験を有しており、外部の視点から監査いただくため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との間に取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役齊藤明広氏は、税理士として財務及び会計に関する経験と高い専門知識を有しており、外部の視点から監査いただくため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役及び社外監査役全員を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係について、当社の社外監査役は、監査役会において会計監査人及び内部監査部門の監査計画及びその結果について説明を受け、意見交換を行い、所感を述べております。また、内部統制の状況や推進活動の進捗についても業務担当取締役あるいは担当部門長から報告を受け、活発な意見交換を行うとともに取締役の職務執行状況の聴取なども行っております。

(社外取締役選任基準)

イ. 社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ者、及び社会・経済動向等に関する見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ者から選任し、取締役会の意思決定、経営監督の実現を図る。

ロ. 社外取締役選任の目的に適うように、その独立性確保に留意する。

(社外監査役選任基準)

イ. 社外監査役は、様々な分野に関する見識、豊富な知識・経験を有する者から選任し、中立的、客観的な観点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保する。

ロ. 社外監査役選任の目的に適うように、その独立性確保に留意する。

④ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

監査役会と会計監査人は、監査計画、監査実施状況、その他必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
(指定有限責任社員 業務執行社員) 柴田 良智	有限責任監査法人トーマツ
(指定有限責任社員 業務執行社員) 中原 晃生	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、公認会計士試験全科目合格者等9名であります。

⑤ 役員報酬等

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

取締役 (7名) の年間報酬総額 76,155千円 (うち社外取締役 4,500千円)

監査役 (3名) の年間報酬総額 15,306千円 (うち社外監査役 6,672千円)

(注) 1. 役員報酬の内容は、提出会社について記載しております。

2. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

3. 役員毎の報酬等の総額については、1億円以上支給している役員が存在しないため記載していません。

4. 取締役の使用人兼務部分に対する報酬は10,517千円です。

5. 当社は、平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨を決議しました。また平成18年6月開催の定時株主総会において、平成17年9月までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、平成17年10月以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていません。

6. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額1億5千万円以内 (ただし、使用人分給与を含まない。) と決議しております。

7. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額3千万円以内と決議しております。

⑥株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23

貸借対照表計上額の合計額 1,127,946千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	186,124	399,795	企業間取引の強化
日本瓦斯(株)	102,948	305,757	企業間取引の強化
株広島銀行	343,426	222,540	株主の安定化
大陽日酸(株)	47,354	77,614	企業間取引の強化
大丸エナウイン(株)	84,700	65,981	企業間取引の強化
日新製鋼(株)	40,000	60,120	株主の安定化
株ミツウロコグループホールディングス	99,375	55,352	企業間取引の強化
株山口フィナンシャルグループ	27,584	38,148	株主の安定化
株クボタ	15,888	30,235	企業間取引の強化
株TOKAIホールディングス	52,000	27,092	企業間取引の強化
旭硝子(株)	33,560	26,445	企業間取引の強化
東洋証券(株)	56,000	20,832	株主の安定化
広島ガス(株)	36,496	15,182	企業間取引の強化
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,200	14,279	株主の安定化
高圧ガス工業(株)	18,770	11,506	企業間取引の強化
シナネン(株)	20,000	9,120	企業間取引の強化
西部瓦斯(株)	31,000	8,370	企業間取引の強化
株バナーズ	30,000	4,380	株主の安定化
カメイ(株)	3,630	3,183	企業間取引の強化
伊藤忠エネクス(株)	2,772	2,747	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	188,439	313,938	企業間取引の強化
日本瓦斯(株)	103,046	261,840	企業間取引の強化
株広島銀行	343,609	141,223	株主の安定化
大丸エナウイン(株)	84,700	64,372	企業間取引の強化
株ミツウロコグループホールディングス	102,285	56,461	企業間取引の強化
日新製鋼(株)	40,000	52,520	株主の安定化
大陽日酸(株)	48,192	51,469	企業間取引の強化
株TOKAIホールディングス	52,000	30,472	企業間取引の強化
株山口フィナンシャルグループ	27,584	28,218	株主の安定化
株クボタ	16,558	25,441	企業間取引の強化
旭硝子(株)	34,444	21,217	企業間取引の強化
東洋証券(株)	56,000	15,736	株主の安定化
広島ガス(株)	37,844	14,531	企業間取引の強化
高圧ガス工業(株)	20,045	12,828	企業間取引の強化
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,200	10,012	株主の安定化
シナネン(株)	20,000	8,800	企業間取引の強化
西部瓦斯(株)	31,000	8,060	企業間取引の強化
カメイ(株)	3,630	4,109	企業間取引の強化
株バナーズ	30,000	3,540	株主の安定化
伊藤忠エネクス(株)	2,772	2,503	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

(注) 監査証明業務に基づく報酬の額については、上記以外に前事業年度に係る追加報酬の額が1,000千円あります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査法人から提出される執務予想日数等を勘案して、監査役会の承認のもと取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,518	780,978
受取手形及び売掛金	3,056,316	3,727,768
電子記録債権	143,886	239,441
製品	180,004	148,632
仕掛品	633,558	568,359
原材料及び貯蔵品	190,013	200,564
繰延税金資産	10,052	16,536
その他	92,451	96,106
貸倒引当金	△1,706	△1,454
流動資産合計	5,301,095	5,776,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,468,754	2,484,974
減価償却累計額	△1,894,092	△1,904,051
建物及び構築物（純額）	※2 574,661	※2 580,923
機械装置及び運搬具	3,668,810	3,774,410
減価償却累計額	△3,342,675	△3,395,591
機械装置及び運搬具（純額）	326,134	378,818
土地	※2 2,472,552	※2 2,503,434
リース資産	369,190	419,286
減価償却累計額	△296,060	△330,272
リース資産（純額）	73,129	89,013
建設仮勘定	21,020	118,241
その他	460,312	455,377
減価償却累計額	△442,181	△439,414
その他（純額）	18,131	15,963
有形固定資産合計	3,485,629	3,686,395
無形固定資産	36,110	48,427
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 1,629,421	※1、※2 1,292,054
退職給付に係る資産	124	1,675
その他	169,518	140,911
貸倒引当金	△54,173	△51,069
投資その他の資産合計	1,744,890	1,383,572
固定資産合計	5,266,630	5,118,395
資産合計	10,567,725	10,895,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,380,374	1,476,389
電子記録債務	861,260	831,893
短期借入金	※2 1,664,056	※2 1,681,060
リース債務	31,566	42,511
未払金	176,207	203,788
未払費用	87,101	93,029
未払法人税等	18,098	70,287
未払消費税等	70,914	79,314
前受金	70,244	80,749
賞与引当金	88,830	130,203
役員賞与引当金	12,000	12,000
その他	45,391	73,753
流動負債合計	4,506,045	4,774,982
固定負債		
長期借入金	※2 601,540	※2 717,310
リース債務	90,904	85,506
繰延税金負債	303,849	181,902
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	933,324	1,055,903
その他	33,363	28,852
固定負債合計	2,038,666	2,145,159
負債合計	6,544,712	6,920,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,202,636	1,362,568
自己株式	△80,832	△81,110
株主資本合計	3,161,151	3,320,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,796	372,367
その他の包括利益累計額合計	575,796	372,367
非支配株主持分	286,065	282,014
純資産合計	4,023,013	3,975,187
負債純資産合計	10,567,725	10,895,328

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	11,838,995	12,774,098
売上原価	9,472,139	10,182,780
売上総利益	2,366,855	2,591,317
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,238,943	※1,※2 2,483,339
営業利益	127,911	107,978
営業外収益		
受取利息	1,024	779
受取配当金	26,820	28,161
仕入割引	2,331	2,315
助成金収入	19,295	51,881
その他	18,155	25,356
営業外収益合計	67,627	108,494
営業外費用		
支払利息	20,440	19,650
売上割引	3,695	3,353
出向者人件費	2,253	2,524
その他	5,639	3,284
営業外費用合計	32,028	28,813
経常利益	163,510	187,659
特別利益		
固定資産売却益	※3 910	※3 5,575
投資有価証券売却益	-	121
事業譲渡益	-	89,221
特別利益合計	910	94,919
特別損失		
固定資産除売却損	※4 439	※4 2,860
投資有価証券評価損	-	318
ゴルフ会員権評価損	-	638
特別損失合計	439	3,816
税金等調整前当期純利益	163,980	278,761
法人税、住民税及び事業税	33,098	81,050
法人税等調整額	3,945	△6,445
法人税等合計	37,043	74,605
当期純利益	126,937	204,155
非支配株主に帰属する当期純利益	12,604	20,725
親会社株主に帰属する当期純利益	114,332	183,430

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益	126,937	204,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364,631	△225,589
その他の包括利益合計	※1 364,631	※1 △225,589
包括利益	491,568	△21,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	459,893	△19,999
非支配株主に係る包括利益	31,675	△1,433

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,000	329,347	1,035,307	△80,755	2,993,899
会計方針の変更による累積的影響額			76,495		76,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710,000	329,347	1,111,803	△80,755	3,070,394
当期変動額					
剰余金の配当			△23,498		△23,498
親会社株主に帰属する当期純利益			114,332		114,332
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	90,833	△76	90,757
当期末残高	1,710,000	329,347	1,202,636	△80,832	3,161,151

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	230,236	230,236	257,006	3,481,141
会計方針の変更による累積的影響額				76,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,236	230,236	257,006	3,557,637
当期変動額				
剰余金の配当				△23,498
親会社株主に帰属する当期純利益				114,332
自己株式の取得				△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345,560	345,560	29,058	374,619
当期変動額合計	345,560	345,560	29,058	465,376
当期末残高	575,796	575,796	286,065	4,023,013

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,000	329,347	1,202,636	△80,832	3,161,151
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710,000	329,347	1,202,636	△80,832	3,161,151
当期変動額					
剰余金の配当			△23,498		△23,498
親会社株主に帰属する当期純利益			183,430		183,430
自己株式の取得				△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	159,931	△278	159,653
当期末残高	1,710,000	329,347	1,362,568	△81,110	3,320,805

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	575,796	575,796	286,065	4,023,013
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	575,796	575,796	286,065	4,023,013
当期変動額				
剰余金の配当				△23,498
親会社株主に帰属する当期純利益				183,430
自己株式の取得				△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△203,429	△203,429	△4,050	△207,479
当期変動額合計	△203,429	△203,429	△4,050	△47,826
当期末残高	372,367	372,367	282,014	3,975,187

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	163,980	278,761
減価償却費	192,234	204,536
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,271	△3,356
前受金の増減額 (△は減少)	△42,040	10,504
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△106,993	122,579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,018	41,373
受取利息及び受取配当金	△27,845	△28,941
支払利息	20,440	19,650
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△470	△2,715
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△121
事業譲渡損益 (△は益)	-	△89,221
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	318
ゴルフ会員権評価損	-	638
売上債権の増減額 (△は増加)	275,319	△757,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104,887	86,020
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,762	22,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	238,473	66,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,961	8,399
その他の負債の増減額 (△は減少)	22,089	2,574
割引手形の増減額 (△は減少)	△10,153	△9,368
小計	668,617	△27,075
利息及び配当金の受取額	26,495	28,971
利息の支払額	△20,672	△19,237
法人税等の支払額	△49,663	△33,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,776	△50,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△217,835	△37,610
定期預金の払戻による収入	152,000	148,001
有形固定資産の取得による支出	△450,276	△303,371
有形固定資産の売却による収入	981	7,515
無形固定資産の取得による支出	△419	△14,238
投資有価証券の取得による支出	△11,269	△11,447
投資有価証券の売却による収入	-	1,043
事業譲渡による収入	-	※2 90,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△526,818	△120,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	△30,000
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△243,667	△187,226
自己株式の取得による支出	△76	△278
リース債務の返済による支出	△33,675	△40,789
配当金の支払額	△23,498	△23,498
非支配株主への配当金の支払額	△2,616	△2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,534	65,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,423	△105,148
現金及び現金同等物の期首残高	486,773	511,197
現金及び現金同等物の期末残高	※1 511,197	※1 406,048

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 中鋼運輸㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

高圧プラント検査㈱

第一興産㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 (一)社

(2) 持分法適用の関連会社数 (一)社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(5社)は、いずれも小規模であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社中鋼運輸㈱の決算日は、連結決算日と同じ3月31日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

イ 製品・仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。但し、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ロ 原材料・貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が15~35年、機械装置及び運搬具が9~12年であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、制度廃止前の内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限が到来す

る短期投資からなります。

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	27,801千円	27,801千円

- ※2 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	530,532千円	409,414千円
建物及び構築物(純額)	208,572	200,897
土地	1,134,927	1,134,927
計	1,874,031	1,745,238

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,184,016千円	1,166,016千円
長期借入金	263,299	418,283
計	1,447,315	1,584,299

- 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	26,229千円	16,861千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	668,472千円	760,742千円
役員報酬	154,308	171,201
役員賞与引当金繰入額	12,000	12,000
給料・賞与	533,585	528,872
賞与引当金繰入額	39,371	60,111
法定福利費	101,316	103,315
退職給付費用	35,498	89,265
貸倒引当金繰入額	△1,271	△2,771
旅費交通費	114,627	107,888
減価償却費	29,248	29,472

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	84,871千円	117,170千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	910千円	5,575千円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	184千円	2,239千円
機械装置及び運搬具	225	346
その他	29	274
計	439	2,860

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	526,320千円	△347,452千円
組替調整額	—	△121
税効果調整前	526,320	△347,574
税効果額	△161,689	121,985
その他有価証券評価差額金	364,631	△225,589
その他の包括利益合計	364,631	△225,589

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,420,000	—	—	3,420,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,120	100	—	32,220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	23,715	7	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,714	7	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,420,000	—	—	3,420,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,220	356	—	32,576

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 356株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	23,714	7	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,565	10	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	996,518千円	780,978千円
預入れ期間が3か月を超える 定期預金	△485,321	△374,930
現金及び現金同等物	511,197	406,048

※2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

搬送機器事業の譲渡に伴う資産の内訳及び事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

固定資産	778千円
事業譲渡益	89,221 〃
事業の譲渡価額	90,000千円
現金及び現金同等物	— 〃
差引：事業譲渡による収入	90,000千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として高圧機器事業における生産設備（機械装置）、本社における試験研究設備（機械装置）、運送事業における財務システム及びトラックであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産と同じ減価償却方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	構築物	合計
取得価額相当額	28,000千円	28,000千円
減価償却累計額相当額	18,548	18,548
期末残高相当額	9,451	9,451

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	構築物	合計
取得価額相当額	28,000千円	28,000千円
減価償却累計額相当額	19,477	19,477
期末残高相当額	8,522	8,522

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,363千円	2,497千円
1年超	12,160	9,662
合計	14,523	12,160

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	3,108千円	3,108千円
減価償却費相当額	1,169	928
支払利息相当額	871	744

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とする定率法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替変動のリスクを回避するために利用し、投機的な取引は一切行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴います。当該リスクに関しては、当社グループは与信管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価は取締役会に報告しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	996,518	996,518	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,056,316	3,056,316	—
(3) 電子記録債権	143,886	143,886	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,600,651	1,600,651	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1,380,374)	(1,380,374)	—
(6) 電子記録債務	(861,260)	(861,260)	—
(7) 短期借入金	(1,505,000)	(1,505,000)	—
(8) 長期借入金	(760,596)	(760,907)	311

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額28,769千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	991,311	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,056,316	—	—	—
電子記録債権	143,886	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,505,000	—	—	—	—	—
長期借入金	159,056	145,056	143,786	108,119	37,871	166,708
リース債務	31,566	32,404	33,274	24,248	976	—
合計	1,695,622	177,460	177,060	132,367	38,847	166,708

当連結会計年度（平成28年3月31日）

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表 計上額(千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	780,978	780,978	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,727,768	3,727,768	—
(3) 電子記録債権	239,441	239,441	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,263,602	1,263,602	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1,476,389)	(1,476,389)	—
(6) 電子記録債務	(831,893)	(831,893)	—
(7) 短期借入金	(1,475,000)	(1,475,000)	—
(8) 長期借入金	(923,370)	(932,676)	9,306

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む。）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額28,451千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	773,862	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,727,768	—	—	—
電子記録債権	239,441	—	—	—

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,475,000	—	—	—	—	—
長期借入金	206,060	204,790	277,123	42,875	40,413	152,109
リース債務	42,511	43,382	34,356	7,325	442	—
合計	1,723,571	248,172	311,479	50,200	40,855	152,109

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	1,574,205	657,664	916,540
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,574,205	657,664	916,540
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	26,445	28,155	△1,709
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	26,445	28,155	△1,709
合計	1,600,651	685,820	914,831

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	1,240,223	664,938	575,285
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,240,223	664,938	575,285
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	23,379	31,407	△8,028
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	23,379	31,407	△8,028
合計	1,263,602	696,345	567,256

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,043	121	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,043	121	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について318千円(その他有価証券の株式318千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様の会計処理を行っております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度13,622千円、当連結会計年度14,745千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

広島県トラック厚生年金基金	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	26,000,713	27,441,570
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	32,094,981	31,947,575
差引額	△6,094,267	△4,506,004

(2) 複数事業主制度に占める連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.75% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.67% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)広島県トラック厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,575,103千円、当連結会計年度3,482,810千円)及び繰越不足金(前連結会計年度2,519,164千円、当連結会計年度1,023,194千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

また、連結子会社が加入する「広島県トラック厚生年金基金」は、平成26年12月15日開催の代議員会において解散方針が決議され、解散予定日である平成28年11月1日に向けて解散手続が開始されております。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,103,642	933,324
会計方針の変更による累積的影響額	△76,495	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,027,146	933,324
勤務費用	60,550	60,417
利息費用	14,174	12,879
数理計算上の差異の発生額	8,093	115,596
退職給付の支払額	△176,640	△66,314
退職給付債務の期末残高	933,324	1,055,903

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	13,171	—
退職給付に係る資産の期首残高	—	△124
退職給付費用	5,579	21,065
退職給付の支払額	△257	△2,982
制度への拠出額	△18,617	△19,633
退職給付に係る資産の期末残高	△124	△1,675

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	142,156	148,130
年金資産	△142,280	△149,805
	△124	△1,675
非積立型制度の退職給付債務	933,324	1,055,903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	933,199	1,054,228
退職給付に係る負債	933,324	1,055,903
退職給付に係る資産	△124	△1,675
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	933,199	1,054,228

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	60,550	60,417
利息費用	14,174	12,879
数理計算上の差異の費用処理額	8,093	115,596
簡便法で計算した退職給付費用	5,579	21,065
確定給付制度に係る退職給付費用	88,397	209,959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
公社債	44%	42%
株式	30%	31%
その他	1%	1%
一般勘定	25%	26%
合計	100%	100%

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.38%	0.58%

予想昇給率については、平成23年10月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	299,223千円	321,628千円
役員退職慰労引当金	26,392	25,775
貸倒引当金	18,150	16,105
賞与引当金	30,866	40,982
未払事業税	2,968	6,841
投資有価証券評価損	20,829	19,831
繰越欠損金	558,524	438,072
その他	49,124	55,323
繰延税金資産小計	1,006,080	924,561
評価性引当額	△996,028	△908,024
繰延税金資産合計	10,052	16,536
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	296,971	174,986
その他	6,877	6,916
繰延税金負債合計	303,849	181,902
繰延税金負債の純額	293,796	165,365

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	10,052千円	16,536千円
固定負債—繰延税金負債	303,849	181,902

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	11.5	4.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.4	△2.9
住民税均等割等	8.9	4.9
評価性引当額	△28.5	△11.2
特別税額控除	—	△2.6
その他	△1.3	0.9
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	22.6	26.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が259千円減少し、繰延税金負債の金額が8,751千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,595千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が103千円増加しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

日新工機株式会社

② 分離した事業の内容

当社の搬送機器事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、鉄構輸送機事業において、鉄構製品事業及び搬送機器事業を国内で展開しておりました。しかしながら、搬送機器事業分野においては、近年諸般の事情により収益性が低下してきました。収益性確保のため、受注拡大に取り組んでまいりましたが、現下の情勢では困難なため、搬送機器事業を譲渡することとしました。

④ 事業分離日

平成27年9月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

89,221千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 778千円

③ 会計処理

移転した搬送機器事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識している。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

鉄構輸送機事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	233,804千円
営業損失(△)	△3,597千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品別及び顧客業態別に「高圧機器事業」「鉄構輸送機事業」「施設機器事業」「運送事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしております。

「高圧機器事業」は、高圧ガス容器（LPガス及びその他の一般高圧ガス）、LPガスバルク貯槽、LPガス設備、LPガス貯槽、その他の高圧ガス貯槽の製造販売、高圧ガス関連設備の設計施工を行っております。

「鉄構輸送機事業」は、搬送機器設備の設計施工、焼鈍炉用インナーカバー及びその他各種鉄構製品の製造販売を行っております。

「施設機器事業」は、飼料用タンク及びコンテナ、廃水処理装置、畜産機材、薬品タンク、脱臭装置及びその他各種FRP（強化プラスチック）製品の製造販売を行っております。

「運送事業」は、一般区域貨物運送業、引越業、倉庫業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1,2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,122,111	715,790	1,143,290	2,857,802	11,838,995	—	11,838,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,119	—	4,080	592,351	601,551	△601,551	—
計	7,127,231	715,790	1,147,370	3,450,154	12,440,546	△601,551	11,838,995
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	577,913	△30,087	△43,291	42,994	547,529	△419,617	127,911
セグメント資産	4,068,267	777,375	519,326	2,962,805	8,327,775	2,239,950	10,567,725
その他の項目							
減価償却費	64,704	17,250	2,610	74,201	158,766	33,467	192,234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,334	1,660	3,231	320,665	444,891	16,149	461,040

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△419,617千円には、セグメント間取引消去2,331千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△421,948千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額2,239,950千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1,2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,938,118	707,582	1,334,693	2,793,703	12,774,098	—	12,774,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,982	—	7,800	683,235	693,018	△693,018	—
計	7,940,101	707,582	1,342,493	3,476,939	13,467,116	△693,018	12,774,098
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	503,809	62,950	△25,758	41,154	582,156	△474,178	107,978
セグメント資産	5,014,792	508,210	620,924	2,896,479	9,040,406	1,854,922	10,895,328
その他の項目							
減価償却費	74,159	14,659	1,765	81,825	172,410	32,126	204,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,938	475	1,059	159,018	387,492	39,442	426,934

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△474,178千円には、セグメント間取引消去1,346千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△475,524千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,854,922千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係子会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の 子会社	日新工機株	広島県 呉市	96,000	設備・プラン トの設計、製 作、据付及び 修理	—	事業譲渡	譲渡資産合 計	778	—	—
							事業譲渡対 価	90,000	—	—
							事業譲渡益	89,221	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事業譲渡は、日新工機株式会社に対し、搬送機器事業を譲渡したものであり、取引価格は日新工機株式会
社と協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,103.07	1,090.26

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円) (算定上の基礎)	33.75	54.15
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	114,332	183,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	114,332	183,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,505,000	1,475,000	0.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	159,056	206,060	0.80	—
1年以内に返済予定のリース債務	31,566	42,511	3.90	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	601,540	717,310	0.74	平成29年4月～37年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,904	85,506	3.90	平成29年4月～32年5月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,388,066	2,526,387	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率で記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	204,790	277,123	42,875	40,413
リース債務	43,382	34,356	7,325	442

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,457,000	5,458,445	9,239,813	12,774,098
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△110,261	△37,572	225,210	278,761
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△120,094	△47,012	164,495	183,430
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△35.45	△13.88	48.56	54.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△35.45	21.57	62.44	5.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,342	207,099
受取手形	672,329	800,378
電子記録債権	143,886	239,441
売掛金	※2 1,826,744	※2 2,347,600
製品	180,493	149,125
仕掛品	630,088	567,959
原材料及び貯蔵品	186,895	197,720
前払費用	21,345	21,710
未収入金	43,644	44,481
その他	9,130	15,711
貸倒引当金	△530	△680
流動資産合計	4,050,371	4,590,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,392,259	1,391,052
減価償却累計額	△1,149,876	△1,162,826
建物（純額）	※1 242,382	※1 228,225
構築物	291,609	280,986
減価償却累計額	△258,079	△250,071
構築物（純額）	※1 33,530	※1 30,915
機械及び装置	2,995,311	3,090,924
減価償却累計額	△2,773,316	△2,800,867
機械及び装置（純額）	221,994	290,057
車両運搬具	116,995	123,120
減価償却累計額	△92,534	△94,540
車両運搬具（純額）	24,461	28,580
工具、器具及び備品	410,188	414,861
減価償却累計額	△393,941	△400,637
工具、器具及び備品（純額）	16,246	14,224
土地	※1 1,665,598	※1 1,665,598
リース資産	291,496	291,496
減価償却累計額	△222,981	△243,125
リース資産（純額）	68,514	48,370
建設仮勘定	21,020	118,241
有形固定資産合計	2,293,748	2,424,214
無形固定資産		
ソフトウェア	2,501	14,818
電話加入権	6,907	6,907
無形固定資産合計	9,409	21,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,399,651	※1 1,127,946
関係会社株式	30,906	30,906
長期前払費用	81	58
その他	82,725	78,128
貸倒引当金	△45,464	△42,360
投資その他の資産合計	1,467,899	1,194,679
固定資産合計	3,771,057	3,640,620
資産合計	7,821,429	8,231,168
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 459,378	※2 424,656
電子記録債務	861,260	831,893
買掛金	※2 548,894	※2 678,381
短期借入金	※1 654,000	※1 636,000
リース債務	30,480	31,318
未払金	209,769	253,536
未払費用	64,519	68,931
未払法人税等	9,303	57,151
未払消費税等	40,147	63,808
前受金	68,024	78,649
賞与引当金	68,200	103,203
設備関係支払手形	11,696	36,073
その他	6,946	11,148
流動負債合計	3,032,621	3,274,753
固定負債		
長期借入金	※1 -	※1 220,000
リース債務	87,374	56,056
繰延税金負債	253,607	155,153
退職給付引当金	933,324	1,055,903
役員退職慰労引当金	4,044	4,044
その他	12,132	7,017
固定負債合計	1,290,484	1,498,176
負債合計	4,323,106	4,772,930

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金		
資本準備金	329,299	329,299
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	329,347	329,347
利益剰余金		
利益準備金	318,452	318,452
その他利益剰余金		
退職手当積立金	48,580	48,580
繰越利益剰余金	561,713	705,125
利益剰余金合計	928,745	1,072,157
自己株式	△7,202	△7,481
株主資本合計	2,960,889	3,104,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537,433	354,215
評価・換算差額等合計	537,433	354,215
純資産合計	3,498,323	3,458,238
負債純資産合計	7,821,429	8,231,168

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,990,392	9,990,177
売上原価		
製品期首たな卸高	143,028	180,493
当期製品製造原価	6,894,506	7,622,912
合計	7,037,534	7,803,406
製品期末たな卸高	180,493	149,125
製品売上原価	6,857,040	7,654,280
売上総利益	2,133,351	2,335,896
販売費及び一般管理費	※1 2,050,766	※1 2,270,418
営業利益	82,585	65,477
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	25,870	26,597
仕入割引	2,331	2,315
助成金収入	19,047	51,150
物品売却益	2,271	2,033
その他	8,237	8,307
営業外収益合計	57,759	90,405
営業外費用		
支払利息	10,409	9,015
売上割引	3,695	3,353
出向者人件費	※2 2,253	※2 2,524
その他	4,859	2,651
営業外費用合計	21,217	17,545
経常利益	119,127	138,337
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 771
投資有価証券売却益	-	121
事業譲渡益	-	89,221
特別利益合計	9	90,115
特別損失		
固定資産除売却損	※4 435	※4 1,175
投資有価証券評価損	-	318
ゴルフ会員権評価損	-	638
特別損失合計	435	2,131
税引前当期純利益	118,701	226,321
法人税、住民税及び事業税	13,067	58,996
法人税等合計	13,067	58,996
当期純利益	105,633	167,324

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,710,000	329,299	47	329,347
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710,000	329,299	47	329,347
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,710,000	329,299	47	329,347

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	318,452	48,580	2,711,000	△2,307,503	770,528
会計方針の変更による累積的影響額				76,495	76,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	318,452	48,580	2,711,000	△2,231,008	847,023
当期変動額					
剰余金の配当				△23,912	△23,912
当期純利益				105,633	105,633
別途積立金の取崩			△2,711,000	2,711,000	-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,711,000	2,792,721	81,721
当期末残高	318,452	48,580	-	561,713	928,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,126	2,802,749	209,265	209,265	3,012,015
会計方針の変更による累積的影響額		76,495			76,495
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,126	2,879,244	209,265	209,265	3,088,510
当期変動額					
剰余金の配当		△23,912			△23,912
当期純利益		105,633			105,633
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△76	△76			△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			328,167	328,167	328,167
当期変動額合計	△76	81,644	328,167	328,167	409,812
当期末残高	△7,202	2,960,889	537,433	537,433	3,498,323

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,710,000	329,299	47	329,347
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,710,000	329,299	47	329,347
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,710,000	329,299	47	329,347

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	318,452	48,580	-	561,713	928,745
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	318,452	48,580	-	561,713	928,745
当期変動額					
剰余金の配当				△23,911	△23,911
当期純利益				167,324	167,324
別途積立金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	143,412	143,412
当期末残高	318,452	48,580	-	705,125	1,072,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,202	2,960,889	537,433	537,433	3,498,323
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,202	2,960,889	537,433	537,433	3,498,323
当期変動額					
剰余金の配当		△23,911			△23,911
当期純利益		167,324			167,324
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△278	△278			△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△183,218	△183,218	△183,218
当期変動額合計	△278	143,134	△183,218	△183,218	△40,084
当期末残高	△7,481	3,104,023	354,215	354,215	3,458,238

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - ②時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。但し、受注生産品目は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
 - (2) 原材料・貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物が15～35年、機械及び装置が9～12年であります。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアは社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生した事業年度で一括費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、制度廃止前の内規に基づく要支給額を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	530,532千円	409,414千円
建物(純額)	150,884	144,757
構築物(純額)	11,399	12,189
土地	1,054,285	1,054,285
計	1,747,101	1,620,645

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	654,000千円	636,000千円
長期借入金	—	220,000
計	654,000	856,000

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	116千円	337千円
支払手形	7,146	13,795
買掛金	27,221	37,527

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	707,297千円	810,325千円
販売手数料	85,117	104,279
旅費交通費	106,025	100,509
給料・賞与	507,335	499,085
賞与引当金繰入額	30,212	47,646
退職給付費用	34,493	85,473
貸倒引当金繰入額	△1,804	△2,369
役員報酬	77,268	91,461
減価償却費	21,870	19,763
おおよその割合		
販売費	73.6%	73.6%
一般管理費	26.4	26.4

※2 出向者人件費

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

このうち関係会社に関するものは2,253千円であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

このうち関係会社に関するものは2,524千円であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	9千円	771千円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	184千円	155千円
構築物	—	554
機械及び装置	15	109
車両運搬具	205	236
工具、器具及び備品	29	118
計	435	1,175

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社30,906千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社30,906千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	299,223千円	321,628千円
役員退職慰労引当金	1,296	1,232
貸倒引当金	15,100	13,209
賞与引当金	22,390	31,673
未払事業税	1,633	5,447
投資有価証券評価損	19,334	18,369
繰越欠損金	558,524	438,072
その他	48,884	49,490
繰延税金資産小計	966,386	879,122
評価性引当額	△966,386	△879,122
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	253,607	155,153
繰延税金負債合計	253,607	155,153
繰延税金負債の純額	253,607	155,153

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	△1.4
住民税均等割等	10.9	5.6
評価性引当額	△39.3	△13.7
特別税額控除	—	△2.1
その他	△0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0	26.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が8,149千円減少し、その他有価証券評価差額金が8,149千円増加しております。

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,392,259	—	1,206	1,391,052	1,162,826	14,001	228,225
構築物	291,609	1,835	12,458	280,986	250,071	3,895	30,915
機械及び装置	2,995,311	128,753	33,140	3,090,924	2,800,867	60,581	290,057
車両運搬具	116,995	17,006	10,881	123,120	94,540	12,176	28,580
工具、器具及び備品	410,188	8,861	4,187	414,861	400,637	9,969	14,224
土地	1,665,598	—	—	1,665,598	—	—	1,665,598
リース資産	291,496	—	—	291,496	243,125	20,143	48,370
建設仮勘定	21,020	239,685	142,463	118,241	—	—	118,241
有形固定資産計	7,184,479	396,141	204,338	7,376,282	4,952,068	120,767	2,424,214
無形固定資産							
ソフトウェア	8,741	14,238	463	22,516	7,697	1,921	14,818
電話加入権	6,907	—	—	6,907	—	—	6,907
無形固定資産計	15,649	14,238	463	29,424	7,697	1,921	21,726
長期前払費用	452	—	—	452	394	22	58

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	溶接装置	70,000千円
	コンプレッサー	21,220
建設仮勘定	溶接装置	127,000
	コンプレッサー	21,220
	刻印機	32,400

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	溶接装置完成	70,000
	コンプレッサー完成	21,220

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,994	1,155	1,059	3,049	43,040
賞与引当金	68,200	103,203	68,200	—	103,203
役員退職慰労引当金	4,044	—	—	—	4,044

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、広島市において発行する中国新聞及び官報に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.ckk-chugoku.co.jp/koukoku/)
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月30日
中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月30日
中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第66期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月13日
中国財務局長に提出。

事業年度 第66期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日
中国財務局長に提出。

事業年度 第66期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日
中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

事業年度 第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年7月1日
中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

中国工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原晃生	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中国工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

中国工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田良智 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原晃生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	中国工業株式会社
【英訳名】	CHUGOKUKOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 實也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島市中区小町2番26号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【縦覧に供する場所】	広島県呉市広名田1丁目3番1号 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野村實也は、当社の第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
広島県呉市広名田1丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 野村實也は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって、有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

評価の範囲は、当社グループにおいて、連結ベースでの財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な評価の対象を選定しております。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下、「全社的な内部統制」という。）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、全社を評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、関連文書や記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価しております。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高の概ね2/3程度の割合に達している製品群を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」「売掛金」「受取手形」「たな卸資産」「買掛金」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加しております。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成28年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。